

平成28年度における東日本大震災に係る民間企業等の従業員の 派遣（採用）状況調査の概要 （平成28年4月1日時点）

調査要領

- ・ 調査時点 平成28年4月1日時点
- ・ 調査対象団体 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県及び千葉県並びに各県内市町村
- ・ 調査内容 被災地方公共団体への民間企業等の従業員の派遣（採用）状況
- ・ 調査対象職員 東日本大震災の被災地方公共団体支援のため、民間企業等との協定によって派遣され、地方公務員として採用された者（復興庁から同庁職員として派遣されている者を除く。）

調査結果のポイント

- 民間企業等から派遣され、地方公務員として採用された従業員数は、54人（平成28年4月1日時点）。
- 団体別派遣人数
 - ・ 派遣を受けた自治体の種類ごとの人数は、2県が15人（全体の27.8%）、13市町村が39人（全体の72.2%）。
 - ・ 派遣を受けた自治体ごとの人数は、岩手県内で19人（全体の35.2%）、宮城県内で23人（全体の42.6%）、福島県内で12人（全体の22.2%）。
- 職種別派遣人数
 - ・ 職種別の派遣人数は、一般事務（用地関係事務を含む）が30人（全体の55.6%）、土木が7人（全体の13.0%）、建築が6人（全体の11.1%）、その他の職種が11人（全体の20.4%）。
 - ・ 一般事務の内容は、産業復興推進、起業支援、観光振興など。
- これまでの調査との比較
 - ・ これまでの調査における派遣人数

平成27年 4月 1日時点	60人	※< >内は1回前の調査からの増減
平成27年10月 1日時点	63人	< 3人(5.0%)増加>
平成28年 4月 1日時点	54人	< 9人(14.3%)減少>

平成28年度における東日本大震災に係る民間企業等の従業員の派遣（採用）状況 (平成28年4月1日時点)

- 調査対象団体 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県及び千葉県並びに各県内市町村
- 調査内容 被災地方公共団体への民間企業等の従業員の派遣（採用）状況
- 調査対象職員 東日本大震災の被災地方公共団体支援、民間企業等との協定によって派遣され、地方公務員として採用された者（復興庁から同庁職員として派遣されている者を除く。）

職種別派遣（採用）状況

(単位：人)

派遣先 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	14	1	13	14	0	14	2	2	0	30	3	27
土木	1	0	1	6	0	6	0	0	0	7	0	7
建築	2	1	1	0	0	0	4	3	1	6	4	2
その他	2	2	0	3	0	3	6	6	0	11	8	3
合計	19	4	15	23	0	23	12	11	1	54	15	39

(参考：前回調査(平成27年10月1日時点))

(単位：人)

派遣先 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	16	1	15	15	0	15	6	4	2	37	5	32
土木	1	0	1	6	0	6	0	0	0	7	0	7
建築	2	1	1	0	0	0	3	2	1	5	3	2
その他	4	3	1	2	0	2	8	8	0	14	11	3
合計	23	5	18	23	0	23	17	14	3	63	19	44

※職種別派遣（採用）状況における職種のうち、「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、文化財技師、保健師等の職である。

(個表3-1)被災地方公共団体(県庁・市町村)別の民間企業等の従業員の派遣(採用)状況(平成28年4月1日現在)

【岩手県】

(単位:人)

自治体 採用数	岩手県庁	市町村計	市					合計
			大船渡市	釜石市	陸前高田市	大槌町	田野畑村	
合計	4	15	6	5	1	1	2	19

【宮城県】

(単位:人)

自治体 採用数	宮城県庁	市町村計	市							合計
			石巻市	気仙沼市	名取市	岩沼市	東松島市	山元町	女川町	
合計		23	8	8	1	1	2	2	1	23

【福島県】

(単位:人)

自治体 採用数	福島県庁	市町村計	市	合計
			相馬市	
合計	11	1	1	12